

令和 4 年度

宝塚市病院事業会計予算書

宝塚市立病院



令和4年度宝塚市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度宝塚市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	病	床	数	許可病床数	4 3 6	床						
(2)	年	間	患	者	数	入院患者数	1 1 4, 9 7 5	人				
						外来患者数	2 2 0, 5 0 0	人				
(3)	一	日	平	均	患	者	数	入院患者数	3 1 5	人		
								外来患者数	9 0 0	人		
(4)	主	要	な	建	設	改	良	事	業	建設改良工事	5 8, 0 0 0	千円
										固定資産購入	8 4 0, 0 0 0	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	病 院 事 業 収 益	13,455,254	千円
第1項	医 業 収 益	12,293,665	千円
第2項	医 業 外 収 益	1,158,588	千円
第3項	特 別 利 益	3,001	千円
		支	出
第1款	病 院 事 業 費 用	13,449,872	千円
第1項	医 業 費 用	13,293,981	千円
第2項	医 業 外 費 用	135,890	千円
第3項	特 別 損 失	10,001	千円
第4項	予 備 費	10,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,752,341千円は、過年度分損益勘定留保資金1,183,328千円及び当年度分損益勘定留保資金569,013千円で補てんするものとする。)

収 入		
第 1 款	資 本 的 収 入	1,013,559 千円
第 1 項	企 業 債	898,000 千円
第 2 項	負 担 金	36,789 千円
第 3 項	寄 附 金	1 千円
第 4 項	投 資 返 還 金	78,769 千円

支 出		
第 1 款	資 本 的 支 出	2,765,900 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	958,524 千円
第 2 項	償 還 金	1,807,376 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
施設改修事業	58,000千円	普通貸借 または 証券発行	5.0% 以 内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる政府資 金及び地方公共 団体金融機構資 金並びに銀行等 資金について、 利率の見直しを 行った後におい ては、当該見直 し後の利率)	償還期限は、据置期間 5 年以内を 含め 30 年以内として、半年賦元 利均等その他の方法により償還す る。ただし、財政の都合により繰 上償還を行い償還年限を短縮し、 または、低利債に借換えをすること ができるものとし、借入先の融 通条件があるときは、これに従う ことができる。
医療機器等購入	840,000千円			

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、3,000,000 千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の
金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、またはこれら以外の経費をこれらの経
費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)	職 員 給 与 費	6,709,000 千円
(2)	交 際 費	100 千円

(他会計からの補助金)

第8条 病院事業運営助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は 286,907 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、140,000 千円と定める。

(重要な資産の取得)

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

(1) 取得する資産

種 類	名 称	数 量
器械備品	医療情報システム（更新）	1 式
器械備品	透析機器（更新）	1 式
器械備品	放射線治療装置（機能向上）	1 式

令和4年（2022年）2月14日提出

宝塚市長 山 崎 晴 恵

予 算 に 関 す る 説 明 書



令和4年度宝塚市病院事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 収 益	1 医 業 収 益		13,455,254	
			12,293,665	
		1 入 院 収 益	7,473,375	入院患者収益
		2 外 来 収 益	4,189,500	外来患者収益
		3 そ の 他 医 業 収 益	630,790	室料差額収益、一般会計負担金等
	2 医 業 外 収 益		1,158,588	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他 会 計 補 助 金	286,907	一般会計補助金
		3 他 会 計 負 担 金	197,274	一般会計負担金
		4 補 助 金	16,159	国県補助金
		5 寄 附 金	1	
		6 長 期 前 受 金 戻 入	53,543	償却資産取得財源の収益化
		7 資 本 費 繰 入 収 益	509,097	償却資産取得財源の起債元金償還金に対する一般会計負担金
		8 雑 収 益	1	
		9 そ の 他 医 業 外 収 益	95,605	
	3 特 別 利 益		3,001	
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	固定資産の売却による利益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	3,000	前年度以前の損益の修正益

支 出

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 費 用			13,449,872	
	1 医 業 費 用		13,293,981	
		1 給 与 費	6,709,000	職員の給料、手当、報酬、賃金及び法定福利費
		2 材 料 費	3,347,245	薬品、診療材料、医療消耗備品等診療に要する直接費用
		3 経 費	2,363,570	診療に要する間接費用並びに事務及び管理に要する費用
		4 減 価 償 却 費	789,260	有形固定資産に係る減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	11,000	たな卸資産の減耗費及び固定資産の除却費
		6 研 究 研 修 費	73,906	職員の研究研修に要する費用
	2 医 業 外 費 用		135,890	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	58,927	企業債、長期借入金、一時借入金、リース資産支払利息
		2 長 期 前 払 消 費 税 償 却 額	57,987	資本的支出控除対象外消費税額償却
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	18,975	本則課税方式による納付税額
		4 雑 支 出	1	上記以外の医業外費用
	3 特 別 損 失		10,001	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	10,000	前年度以前の損益の修正損
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,013,559	
	1 企 業 債		898,000	
		1 企 業 債	898,000	施設改修事業、医療機器等購入
	2 負 担 金		36,789	
		1 他 会 計 負 担 金	36,789	一般会計負担金
	3 寄 附 金		1	
		1 寄 附 金	1	
	4 投資返還金		78,769	
		1 投 資 返 還 金	78,769	退職手当組合負担金会計間調整額

支 出

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			2,765,900	
	1 建設改良費		958,524	
		1 建設改良工事費	58,000	工事請負費・委託料
		2 固定資産購入費	894,640	医療機器等購入費
		3 リース資産購入費	5,884	リース資産購入費
	2 償 還 金		1,807,376	
		1 企 業 債 償 還 金	1,007,376	企業債償還元金
		2 他会計借入金償還金	800,000	一般会計借入金等償還元金

令和4年度宝塚市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	△ 2,611,960
人件費支出	△ 6,709,000
医業収入	11,643,093
負担金、補助金等収入	929,622
国庫補助金等による収入	16,159
その他の業務収入	656,018
その他の業務支出	△ 4,115,308
小計	△ 191,376
利息の受取額	1
利息の支払額	△ 58,927
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 250,302
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 255,692
一般会計からの繰入金による収入	545,886
寄付による収入	2
退職手当組合負担金調整額による収入	78,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	368,965
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	700,000
一時借入金の返済による支出	△ 700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	898,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,005,409
その他の企業債の償還による支出	△ 1,967
リース債務の返済による支出	△ 5,884
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 800,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 915,260
資金増加額	△ 796,597
資金期首残高	1,077,147
資金期末残高	280,550

【注記事項】

1. 資金の範囲

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている現金預金は一致している。

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)
本年度	15	(5) 843	400	2,732,793		2,343,565	5,076,758
前年度	15	(4) 872	400	2,798,345		2,367,101	5,165,846
比 較		(1) △29		△65,552		△23,536	△89,088

(注) () は短時間勤務職員数(別掲)

区分	法定福利費 (千円)	退職給付費 (千円)	引当金繰入額			合 計 (千円)
			賞与 (千円)	法定福利費 (千円)	退職給付費 (千円)	
本年度	932,242	225,000	400,000	75,000		6,709,000
前年度	947,054	225,000	400,000	75,000		6,812,900
比 較	△14,812					△103,900

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本年度	51,022	361,844	51,260	673,972	223,668	7,764	2,560
	前年度	48,255	375,578	53,713	631,789	222,496	7,781	1,858
	比較	2,767	△ 13,734	△ 2,453	42,183	1,172	△ 17	702

職員手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職特勤 (千円)	合 計 (千円)
	本年度	78,696	492,668	306,165	61,075	32,271	600	2,343,565
	前年度	102,661	498,543	327,553	66,773	29,673	428	2,367,101
	比較	△ 23,965	△ 5,875	△ 21,388	△ 5,698	2,598	172	△23,536

2 給料及び手当の前年度比増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 65,552	昇給に伴う増加分	35,490	前年度昇給に伴う増加分 本年度昇給に伴う増加分	平均昇給率 1.6%
				8,924 26,566	
		その他の増減分	△ 101,042	人員変動等に伴う増減分等 その他の増減分	
				△ 109,944 8,902	
手当	△ 23,536	昇給に伴う増加分	17,729	前年度昇給に伴う増加分 本年度昇給に伴う増加分	
				1,339 16,390	
		その他の増減分	△ 41,265	業務量変動に伴う増減分 人員変動等に伴う増減分等 その他の増減分	
				44,040 △ 112,905 27,600	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		医師職	医療技術職	看護職	事務職
		医療職表(一)	行政職表	医療職表(二)	行政職表
令和4年1月1日	平均給料月額(円)	461,338	301,283	301,746	328,374
	平均給与月額(円)	1,004,837	412,053	388,462	461,689
現在	平均年令(歳)	45歳1月	40歳10月	39歳4月	45歳0月
令和3年1月1日	平均給料月額(円)	462,171	298,870	299,084	319,695
	平均給与月額(円)	979,180	407,878	396,535	435,069
現在	平均年令(歳)	45歳10月	40歳4月	38歳4月	44歳6月

(2) 初任給 令和4年1月1日時点

区分	医師職(円)	医療技術職(円)	看護職(円)	事務職(円)
准看護師養成所卒	—	—	196,300	—
高校卒	—	—	—	157,200
短大2卒	—	170,300	215,800	—
短大3卒	—	177,300	221,300	—
大学卒	296,200	186,500	228,500	186,500

区分	国の制度			
	医師職(円)	医療技術職(円)	看護職(円)	事務職(円)
准看護師養成所卒	—	—	165,300	—
高校卒	—	—	—	150,600
短大2卒	—	166,400	192,400	—
短大3卒	—	177,400	200,700	—
大学卒	249,800	188,400	212,600	182,200

(国の制度) …一般会計において対応給料表がなく、当該棒給表が適用される国家公務員について記載した。

(3) 等級別職員数

区分	医師職			医療技術職			看護職			事務職		
	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年 1月1日	1級	12	() 15.2	1級	8	() 6.7	1級		()	1級	1	3.7
	2級	26	() 32.9	2級	(2) 54	(100.0) 44.9	2級	(3) 340	(100.0) 91.0	2級	7	25.9
	3級	39	() 49.4	3級	11	() 9.2	3級	17	() 4.6	3級	3	11.1
	4級	2	() 2.5	4級	33	() 27.5	4級	14	() 3.8	4級	9	33.4
現在				5級	11	() 9.2	5級	1	() 0.3	5級	4	14.8
				6級	1	() 0.8	6級	1	() 0.3	6級	2	7.4
				7級	2	() 1.7				7級	1	3.7
	計	() 79	() 100.0	計	(2) 120	(100.0) 100.0	計	(3) 373	(100.0) 100.0	計	() 27	() 100.0

区分	医師職			医療技術職			看護職			事務職		
	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年 1月1日	1級	15	() 18.5	1級	15	() 12.3	1級	1	() 0.2	1級	3	12.0
	2級	27	() 33.4	2級	(1) 48	(100.0) 39.4	2級	(1) 367	(100.0) 91.7	2級	(1) 4	(100.0) 16.0
	3級	38	() 46.9	3級	10	() 8.2	3級	21	() 5.2	3級	3	12.0
	4級	1	() 1.2	4級	33	() 27.0	4級	9	() 2.2	4級	10	40.0
現在				5級	13	() 10.7	5級	2	() 0.5	5級	3	12.0
				6級	2	() 1.6	6級	1	() 0.2	6級	1	4.0
				7級	1	() 0.8				7級	1	4.0
	計	() 81	() 100.0	計	(1) 122	(100.0) 100.0	計	(1) 401	(100.0) 100.0	計	(1) 25	(100.0) 100.0

(注) () は短時間勤務職員数 (別掲)

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級
医師職	医員	主任医長 医長	副院長 診療部長 科主任部長 科部長 室長 センター長	総長 病院長 副院長 (高度の知識経験者)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
看護職	准看護師	主任看護師 看護師 助産師	看護師長 副看護師長	看護副部長 看護師長	看護副部長	副院長 看護部長

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
医療技術職	技術職員	技術職員	主任	主査	技師長 室長 副主幹	副部長	部長
一般行政職	事務職員	事務職員	主任	係長	課長 副課長	次長	部長

(4) 昇給

			合計	医師職	医療技術職	看護職	事務職
本年度	職員数	(A) (人)	611	84	125	374	28
	昇給にかかる職員数	(B) (人)	537	71	112	332	22
	号給数別内訳	1 号給	30	2	7	20	1
		2 号給					
		3 号給					
		4 号給	507	69	105	312	21
	比率 (B) / (A) (%)		87.9%	84.5%	89.6%	88.8%	78.6%
前年度	職員数	(A) (人)	630	87	124	393	26
	昇給にかかる職員数	(B) (人)	558	73	106	358	21
	号給数別内訳	1 号給	9			9	
		2 号給					
		3 号給					
		4 号給	549	73	106	349	21
	比率 (B) / (A) (%)		88.6%	83.9%	85.5%	91.1%	80.8%

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	医師職	医療技術職	看護職	事務職
給料総額に対する比率 (%)	23.5%	90.2%	3.0%	8.9%	0.3%
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	78.4%	100.0%	62.3%	82.6%	25.9%
支給対象職員 1 人当たり 平均支給額 (円)	91,512	407,137	14,081	29,589	3,679
代表的な特殊勤務手当の 名称	医師特別調整手当 特別医療業務手当 年末年始特別勤務手当 夜間看護手当 実習指導手当 防疫手当 放射線等取扱業務手当 緊急患者対応出動手当 緊急手術手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

(注) () は再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2~30%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金
ユニフォーム貸借	千円 115,200	令和3年度	千円 25,323	令和4年度 から 令和6年度 まで	千円 78,000	千円 78,000
施設総合管理業務委託	千円 1,490,558	令和2年度 から 令和3年度 まで	千円 532,400	令和4年度 から 令和6年度 まで	千円 798,600	千円 798,600
給食業務委託	千円 1,010,130	令和2年度 から 令和3年度 まで	千円 254,760	令和4年度 から 令和6年度 まで	千円 382,140	千円 382,140

令和4年度宝塚市病院事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資		産	の	部
(単位：千円)				
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
ア	土 地			4,118,742
イ	建 物	16,776,369		
	減 価 却 累 計 額	11,738,269		5,038,100
ウ	構 築 物	265,891		
	減 価 却 累 計 額	191,803		74,088
エ	器 械 備 品	7,343,775		
	減 価 却 累 計 額	5,274,894		2,068,881
オ	車 両	18,390		
	減 価 却 累 計 額	17,471		919
カ	リ ー ス 資 産	65,653		
	減 価 却 累 計 額	47,469		18,184
キ	そ の 他 有 形 固 定 資 産			23,460
	有 形 固 定 資 産 合 計			11,342,374
(2)	無 形 固 定 資 産			
ア	電 話 加 入 権		1,488	
	無 形 固 定 資 産 合 計			1,488
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
ア	長 期 未 収 金		658,439	
イ	敷 金		10,000	
ウ	長 期 前 払 消 費 税		121,760	
	投 資 合 計			790,199
	固 定 資 産 合 計			12,134,061
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			280,550
(2)	未 収 金			1,749,431
	貸 倒 引 当 金			1,198
(3)	貯 蔵 品			110,408
(4)	前 払 費 用			497
(5)	前 払 金			14,483
	流 動 資 産 合 計			2,154,171
	資 産 合 計			14,288,232

		負	債	の	部	
3	固	定	負	債		
(1)	企	業	債			
	ア	建設改良費等の財源に充		5,320,035		
		てるための企業債				
	イ	その他の企業債		<u>23,962</u>		
		企業債合計			5,343,997	
(2)	他	会計借入金				
	ア	その他の長期借入金			1,160,000	
(3)	リ	ース	債務		12,319	
(4)	退	職給付引当金			<u>133,935</u>	
		固定負債合計				6,650,251
4	流	動	負	債		
(1)	一	時	借	入金		700,000
(2)	企	業	債			
	ア	建設改良費等の財源に充		957,330		
		てるための企業債				
	イ	その他の企業債		<u>1,971</u>		
		企業債合計			959,301	
(3)	リ	ース	債務		5,992	
(4)	未	払	金		1,195,870	
(5)	預	り	金		44,358	
(6)	前	受	金		11,233	
(7)	引	当	金			
	ア	賞与引当金		400,000		
	イ	法定福利費引当金		<u>75,000</u>		
		引当金合計			<u>475,000</u>	
		流動負債合計				3,391,754
5	繰	延	収	益		
(1)	長	期前受金額			1,083,168	
(2)	収	益化累計額			<u>828,497</u>	
		繰延収益合計				<u>254,671</u>
		負債合計				10,296,676
		資	本	の	部	
6	資	本	金			2,816,580
7	剰	余	金			
(1)	資	本剰余金				
	ア	受贈財産評価額		17,460		
	イ	他会計負担金		<u>575,351</u>		
		資本剰余金合計			592,811	
(2)	利	益剰余金				
	ア	当年度未処分利益剰余金		<u>582,165</u>		
		利益剰余金合計			<u>582,165</u>	
		剰余金合計				<u>1,174,976</u>
		資本金合計				<u>3,991,556</u>
		負債資本合計				<u>14,288,232</u>

【注記事項】

I 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸の方法及び評価基準

貯蔵品……先入先出法による低価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用。

なお、主な耐用年数は次のとおり。

建物本体 39年、給排水設備 15年

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績額等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

賞与引当金の計上に伴い必要となる法定福利費見込額を計上している。

4. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、7年間で均等償却を行っている。

II 予定貸借対照表等関連

1. 貸借対照表の流動負債に計上されている企業債

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のもの)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は522,809,000円である。

2. 長期未収金について

平成30年(2018年)6月5日付で締結した退職手当組合負担金における各会計間の調整に関する協定書により、病院事業会計の超過負担額の取扱いが確定した金額を、前払退職手当組合負担金より振り替えたものである。

III 減損損失

1. グループिंगの方法

病院事業に使用している固定資産は、そのすべてが一体となってキャッシュフローを形成していることから、病院全体を1つの資産グループとしている。

IV リース契約により使用する固定資産

1. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和３年度宝塚市病院事業予定貸借対照表

(令和４年３月３１日)

(単位：千円)

資 産 の 部

１ 固定資産

(１) 有形固定資産

ア 土地	建物	4,118,742	
イ 建物		16,723,641	
ウ 減価償却累計額		<u>11,376,649</u>	5,346,992
エ 構築物		265,891	
オ 減価償却累計額		<u>187,177</u>	78,714
カ 機械備品		6,530,467	
キ 減価償却累計額		<u>4,856,757</u>	1,673,710
	車両	18,390	
	減価償却累計額	<u>17,471</u>	919
	リース資産	65,653	
	減価償却累計額	<u>42,592</u>	23,061
	その他の有形固定資産		<u>23,460</u>

有形固定資産合計

11,265,598

(２) 無形固定資産

ア 電話加入権		<u>1,488</u>	
---------	--	--------------	--

無形固定資産合計

1,488

(３) 投資その他の資産

ア 長期未収金	737,208	
イ 敷金	10,000	
ウ 長期前払消費税	<u>179,747</u>	

投資合計

926,955

固定資産合計

12,194,041

２ 流動資産

(１) 現金預金

1,077,147

(２) 未収金 貸倒引当金

1,576,206
1,282 1,574,924

(３) 貯蔵品

121,408

(４) 前払費用

497

(５) 前払金

14,483

流動資産合計

2,788,459

資産合計

14,982,500

負債の部		
3	固定負債	
(1)	企業債 ア建設改良費等の財源に充てるための企業債 イその他の企業債 企業債合計	5,379,365 <u>25,933</u> 5,405,298
(2)	他会計借入金 アその他の長期借入金	1,160,000
(3)	リース債務	16,087
(4)	退職給付引当金	<u>133,935</u>
	固定負債合計	6,715,320
4	流動負債	
(1)	一時借入金	700,000
(2)	企業債 ア建設改良費等の財源に充てるための企業債 イその他の企業債 企業債合計	1,005,409 <u>1,967</u> 1,007,376
(3)	他会計借入金 アその他の長期借入金	800,000
(4)	リース債務	5,884
(5)	未払金	941,041
(6)	預り金	44,358
(7)	前受金	35,923
(8)	引当金 ア賞与引当金 イ法定福利費引当金 引当金合計	400,000 <u>75,000</u> 475,000
	流動負債合計	4,009,582
5	繰延収益	
(1)	長期前受金額 収益化累計額	1,083,167 <u>774,954</u>
	繰延収益合計	<u>308,213</u>
	負債合計	11,033,115
資本の部		
6	資本金	2,816,580
7	剰余金	
(1)	資本剰余金 ア受贈財産評価額 イ他会計負担金 資本剰余金合計	17,460 <u>538,562</u> 556,022
(2)	利益剰余金 ア当年度末処分利益剰余金 利益剰余金合計	<u>576,783</u> 576,783
	剰余金合計	<u>1,132,805</u>
	資本合計	<u>3,949,385</u>
	負債資本合計	<u>14,982,500</u>

【注記事項】

I 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸の方法及び評価基準

貯蔵品……先入先出法による低価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用。

なお、主な耐用年数は次のとおり。

建物本体 39年、給排水設備 15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績額等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

賞与引当金の計上に伴い必要となる法定福利費見込額を計上している。

4. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、7年間で均等償却を行っている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

1. 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ27,094,366円である。

III 予定貸借対照表等関連

1. 貸借対照表の流動負債に計上されている企業債

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のもの)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は545,886,000円である。

2. 長期未収金について

平成30年(2018年)6月5日付で締結した退職手当組合負担金における各会計間の調整に関する協定書により、病院事業会計の超過負担額の取扱いが確定した金額を、前払退職手当組合負担金より振り替えたものである。

IV 減損損失

1. グルーピングの方法

病院事業に使用している固定資産は、そのすべてが一体となってキャッシュフローを形成していることから、病院全体を1つの資産グループとしている。

V リース契約により使用する固定資産

1. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和3年度宝塚市病院事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	6,531,835		
(2) 外 来 収 益	3,972,723		
(3) そ の 他 医 業 収 益	594,500	11,099,058	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	6,676,395		
(2) 材 料 費	2,617,296		
(3) 経 費	2,140,167		
(4) 減 価 償 却 費	835,073		
(5) 資 産 減 耗 費	11,000		
(6) 研 究 研 修 費	65,150	12,345,081	
医 業 損 失			1,246,023
3 医 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他 会 計 補 助 金	400,015		
(3) 他 会 計 負 担 金	246,725		
(4) 補 助 金	825,973		
(5) 寄 附 金	10,001		
(6) 長 期 前 受 金 戻 入	22,318		
(7) 資 本 費 繰 入 収 益	423,719		
(8) 雑 収 益	1		
(9) そ の 他 医 業 外 収 益	102,575	2,031,328	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	61,572		
(2) 長 期 前 払 消 費 税 償 却 額	49,324		
(3) 雑 支 出	442,162	553,058	1,478,270
経 常 利 益			232,247
5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	2,266		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	2,727	4,993	
6 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	8,280		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	10,000	18,280	
7 予 備 費			
(1) 予 備 費		9,091	△ 22,378
当 年 度 純 利 益			209,869
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			366,914
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			576,783

予 算 に 関 す る 資 料



収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

項	目	予定額(千円)	節	金 額(千円)	備 考
1 医 業 収 益		12,293,665			
	1 入院収益	7,473,375			
			入院収益	7,473,375	年間延入院患者数 114,975 人 1人1日当たり収入 65,000 円
	2 外来収益	4,189,500			
			外来収益	4,189,500	年間延外来患者数 220,500 人 1人1日当たり収入 19,000 円
	3 その他 医業収益	630,790			
			室料差額収益	112,101	特室10室・個室37室
			公衆衛生活動 収益	1,422	予防接種受託料 1,422 千円
			一般会計負担金	445,441	救急医療等一般会計負担金
			その他医業収益	71,826	文書料 27,744 千円 受託研究費 42,408 千円 その他 1,674 千円
2 医業外 収 益		1,158,588			
	1 受取利息 及び配当金	1			
			預金利息	1	普通預金利息
	2 他会計 補助金	286,907			
			一般会計補助金	286,907	医師等研究費 16,253 千円 追加費用 49,928 千円 基礎年金拠出金 170,434 千円 児童手当 32,000 千円 院内保育所 17,908 千円 改革プラン 384 千円
	3 他会計 負担金	197,274			
			一般会計負担金	197,274	企業債利息 34,398 千円 リハビリテーション医療 32,735 千円 小児医療 32,141 千円 高度医療 98,000 千円
	4 補助金	16,159			
			国県補助金	16,159	病院群輪番制病院運営費 5,700 千円 臨床研修費等補助金等 10,459 千円
	5 寄附金	1			
			寄附金	1	
	6 長期 前受金 戻入	53,543			
			国県補助金	49,040	償却資産取得財源の収益化
			寄附金	4,503	償却資産取得財源の収益化
	7 資本費 繰入収益	509,097			
			資本費繰入収益	509,097	償却資産取得財源の起債元金償還金に 対する一般会計負担金
	8 雑収益	1			
			雑収益	1	
	9 その他 医業外 収益	95,605			
			その他 医業外収益	95,605	駐車場使用料 44,113 千円 売店食堂等使用料 3,545 千円 看宿・医宿使用料 6,126 千円 テレビ収益 5,338 千円 その他 36,483 千円
3 特 別 利 益		3,001			
	1 固定資産 売却益	1			
			固定資産売却益	1	固定資産の売却による利益
	2 過年度損 益修正益	3,000			
			過年度損益 修正益	3,000	前年度以前の損益の修正益
合 計		13,455,254			

支 出

項	目	予定額(千円)	節	金 額(千円)	備 考
1 医 業		13,293,981			
費 用	1 給与費	6,709,000			
			(給料)	(2,732,793)	
			医師給	465,366	84 人
			看護師給	1,254,540	374 人
			医療技術員給	438,132	125 人
			事務職員給	107,020	28 人
			会計年度任用職員	467,735	238 人
			(手当)	(2,343,565)	扶養手当 51,022 千円
			医師手当	723,304	地域手当 361,844 千円
			看護師手当	949,873	時間外勤務手当 223,668 千円
			医療技術員手当	313,823	管理職手当 78,696 千円
			事務職員手当	86,343	期末手当 492,668 千円
			会計年度任用職員	270,222	勤勉手当 306,165 千円
					宿日直手当 7,764 千円
					特殊勤務手当 673,972 千円
					通勤手当 51,260 千円
					住居手当 61,075 千円
					休日勤務手当 2,560 千円
					児童手当 32,271 千円
					管理職員特別勤務手当 600 千円
			賞与引当金繰入額	400,000	
			報酬	400	運営審議会等委員報酬
			法定福利費	932,242	共済組合負担金 779,071 千円
					社会保険料 89,507 千円
					公務災害負担金 8,598 千円
					その他 55,066 千円
			法定福利費	75,000	
			引当金繰入額		
			退職給付費	225,000	
	2 材料費	3,347,245			
			薬品費	2,410,016	
			診療材料費	930,229	
			医療消耗備品費	7,000	
	3 経費	2,363,570			
			厚生福利費	24,625	職員健康診断料 11,000 千円
					職員互助会負担金 7,000 千円
					職員健康保持対策 1,625 千円
					職員予防接種料 5,000 千円
			報償費	301,178	応援医師・技師
			旅費交通費	1,423	普通旅費
			職員被服費	1,834	看護師貸与被服

項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	備 考
			消耗品費	50,270	
			消耗備品費	12,930	事務用、施設維持用消耗備品
			光熱水費	232,000	電気使用料 127,000 千円 上下水道使用料 64,000 千円 ガス使用料 41,000 千円
			燃料費	303	自家発電用、自動車用燃料代
			食糧費	48	来客賄い等
			印刷製本費	12,810	諸用紙印刷代
			修繕費	101,350	
			保険料	9,423	病院賠償責任保険 9,045 千円 その他 378 千円
			賃借料	179,346	看宿等賃借料 24,220 千円 白衣等リース料 27,000 千円 在宅医療機器リース 58,000 千円 その他 70,126 千円
			通信運搬費	11,794	
			委託料	1,333,689	医事業務、給食業務、施設管理等委託他 1,018,258 千円 寝具類供給業務委託 35,838 千円 機器保守委託 261,072 千円 設備保守委託 18,521 千円
			諸会費	3,183	医師会会費 2,661 千円 その他 522 千円
			手数料	79,012	各種手数料
			負担金	5,767	産婦人科連携負担金 3,170 千円 その他 2,597 千円
			公課費	51	自動車重量税
			広告料	1,234	職員採用広告掲載料
			交際費	100	事業管理者交際費
			補償及び賠償金	1	
			貸倒引当金繰入額	1,198	
			雑費	1	上記に属さない費用
	4 減価償却費	789,260			
			建物減価償却費	361,620	
			構築物 減価償却費	4,626	
			器械備品 減価償却費	418,137	
			リース資産 減価償却費	4,877	

項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	備 考
	5 資産減耗費	11,000			
			固定資産除却費	10,000	有形固定資産の除却損
			たな卸資産減耗費	1,000	
	6 研究研修費	73,906			
			謝金	2,408	講師謝金
			図書費	4,204	
			研究旅費	8,595	学会等参加旅費
			研究負担金	8,151	学会等参加費
			研究雑費	50,548	上記に属さない研究費
2 医業外 費 用		135,890			
	1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	58,927			
			企業債利息	58,135	企業債償還利息
			長期借入金利息	212	
			一時借入金利息	132	
			リース利息	447	リース資産支払利息
			企業債手数料 及び取扱諸費	1	
	2 長期前払 消費税 償却額	57,987			
			長期前払消費税 償却額	57,987	資本的支出控除対象外消費税等償却
	3 消費税及び 地方消費税	18,975			
			消費税及び 地方消費税	18,975	本則課税方式による納付税額
	4 雑支出	1			
			雑支出	1	上記以外の医業外費用
3 特 別 損 失		10,001			
	1 固定資産 売却損	1			
			固定資産売却損	1	固定資産の売却による損失
	2 過年度損 益修正損	10,000			
			過年度損益 修正損	10,000	前年度以前の損益の修正損
4 予備費		10,000			
	1 予備費	10,000			
			予備費	10,000	
合 計		13,449,872			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

項	目	予定額(千円)	節	金 額(千円)	備 考
1 企業債		898,000			
	1 企業債	898,000	企業債	898,000	施設改修事業・医療機器等購入
2 負担金		36,789			
	1 他会計負担金	36,789	一般会計負担金	36,789	企業債償還金(非償却資産分)
3 寄附金		1			
	1 寄附金	1	寄附金	1	
4 投資返還金		78,769			
	1 投資返還金	78,769	投資返還金	78,769	退職手当組合負担金会計間調整額
合 計		1,013,559			

支 出

項	目	予定額(千円)	節	金 額(千円)	備 考
1 建設改良費		958,524			
	1 建設改良工事費	58,000	工事請負費	54,400	
			設計委託料	3,600	
	2 固定資産購入費	894,640	器械備品費	894,640	医療機器等購入費
	3 リース資産購入費	5,884	リース資産購入費	5,884	リース資産購入費
2 償還金		1,807,376			
	1 企業債償還金	1,007,376	企業債償還金	1,007,376	企業債償還元金
	2 他会計借入金償還金	800,000	他会計償還金	800,000	一般会計借入金等償還元金
合 計		2,765,900			



